

議案第32号

令和6年度 岡垣町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度岡垣町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	水洗化戸数	13,500戸
(2)	年間総処理水量	2,800,000m ³
(3)	一日平均処理水量	7,670m ³
(4)	主要な建設改良事業 下水道事業費	137,122千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		899,520千円
第1項 営業収益		513,658千円
第2項 営業外収益		385,861千円
第3項 特別利益		1千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		904,250千円
第1項 営業費用		829,584千円
第2項 営業外費用		73,665千円
第3項 特別損失		1千円
第4項 予備費		1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額262,737千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,665千円、当年度分損益勘定留保資金189,522千円、建設改良積立金33,275千円、減債積立金33,275千円で補てんするものとする。)

収	入
第1款 資本的収入	261,301千円
第1項 企業債	174,057千円
第2項 他会計補助金	1千円
第3項 国庫補助金	57,811千円
第4項 県費補助金	1千円
第5項 負担金	6,000千円
第6項 その他資本的収入	1千円
第7項 他会計負担金	23,430千円
支	出
第1款 資本的支出	524,038千円
第1項 建設改良費	137,122千円
第2項 企業債償還金 (企業債)	386,916千円

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	54,057千円	証書借入	4.5%以内(但し、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。但し、企業財政その他の都合により繰上償還又は、低利に借り換えることができる。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
資本費 平準化債	120,000 千円	証書借入	4.5%以内（但し、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融資条件による。但し、企業財政その他の都合により繰上償還又は、低利に借り換えることができる。

（一時借入金）

第6条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1） 営業費用及び営業外費用の間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（1） 職員給与費 28,416千円

（他会計からの繰入金）

第9条 岡垣町一般会計予算からこの会計へ繰入を受ける金額は、122,688千円とする。

令和6年 3月 4日提出

岡垣町長 門司 晋

令和 6 年度 岡垣町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
1 下水道事業収益			899,520		
	1 営業収益			513,658	
		1 使用料		505,416	下水道使用料
		2 他会計負担金		7,816	一般会計負担金
		3 その他の営業収益		426	手数料
	2 営業外収益			385,861	
		1 受取利息及び配当金		1	預金利息(科目保存)
		2 他会計補助金		1,000	一般会計補助金
		3 消費税還付金		1	消費税還付金(科目保存)
		4 長期前受金戻入		286,817	長期前受金戻入
		5 雑収益		101	占用料等
		6 他会計負担金		90,441	一般会計負担金
		7 補助金		7,500	社会資本整備総合交付金
	3 特別利益			1	
		3 その他特別利益		1	その他特別利益(科目保存)
収益的収入合計			899,520		

款	項	支 出		備 考	
		目	予 定 額 (千円)		
1 下水道事業費用			904,250		
	1 営業費用			829,584	
		1 管渠費		44,504	管渠、マンホールポンプの維持管理に要する経費
		2 ポンプ場費		22,276	吉木中継ポンプ場の維持管理に要する経費
		3 処理場費		218,750	浄化センターの維持管理に要する経費
		4 総係費		50,572	事業全体の運営、管理に要する経費
		5 減価償却費		491,739	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費		1,743	固定資産の除却費
	2 営業外費用			73,665	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		67,214	企業債支払利息
		3 消費税		6,000	支払消費税
		4 雑支出		451	予算還付等
	3 特別損失			1	
		3 その他特別損失		1	その他特別損失(科目保存)
	4 予備費			1,000	
		1 予備費		1,000	予備費

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
収 益 の 支 出 合 計			904,250	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			261,301	
	1 企業債		174,057	
		1 企業債	174,057	企業債借入金
	2 他会計補助金		1	
		1 他会計補助金	1	一般会計補助金(科目保存)
	3 国庫補助金		57,811	
		1 国庫補助金	57,811	社会資本整備総合交付金
	4 県費補助金		1	
		1 県費補助金	1	県費補助金(科目保存)
	5 負担金		6,000	
		1 負担金	6,000	受益者負担金
	6 その他資本的収入		1	
		1 その他資本的収入	1	その他資本的収入(科目保存)
	7 他会計負担金		23,430	
1 他会計負担金		23,430	一般会計負担金	
資 本 的 収 入 合 計			261,301	

款	項	支 出		備 考
		目	予 定 額 (千円)	
1 資本的支出			524,038	
	1 建設改良費		137,122	
		1 建設改良費	137,122	管渠工事費、浄化センター改築計画策定業務等
	2 企業債償還金		386,916	
		1 企業債償還金	386,916	企業債元金償還金
資 本 的 支 出 合 計			524,038	

令和 6 年度 岡垣町下水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和 6年 4月 1日 から 令和 7年 3月31日まで）

（単位：千円）

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	17,143
減価償却費	491,739
賞与等引当金の増減額(は減少)	629
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,941
貸倒引当金の増減額(は減少)	49
長期前受金戻入額	286,817
受取利息及び受取配当金	1
支払利息	67,214
固定資産除却費	1,743
未収金の増減額(は増加)	216
未払金の増減額(は減少)	8,712
小計	266,926
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	67,214
業務活動によるキャッシュ・フロー	199,713

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	130,457
国庫補助金等による収入	63,713
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	23,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,313

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	54,057
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	386,916
その他の企業債による収入	120,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	212,859

資金増加額	56,459
資金期首残高	361,263
資金期末残高	304,804

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(0)	(0)		14,403	9,817	24,220	4,196	28,416	
	資本勘定 支弁職員	0	4							
	合 計	(0)	(0)		14,403	9,817	24,220	4,196	28,416	
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(0)	(0)		18,212	14,036	32,248	5,387	37,635	
	資本勘定 支弁職員	0	5							
	合 計	(0)	(0)		18,212	14,036	32,248	5,387	37,635	
比 較	損益勘定 支弁職員	(0)	(0)		△ 3,809	△ 4,219	△ 8,028	△ 1,191	△ 9,219	
	資本勘定 支弁職員	0	△1							
	合 計	(0)	(0)		△ 3,809	△ 4,219	△ 8,028	△ 1,191	△ 9,219	

※ 職員数は常勤職員（会計年度任用職員を除く）の合計数、（ ）は短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）の合計数を示す

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	住 居	地 域	管理職	管理職 特別 勤務 手当	時間外 勤務 手当	通 勤	期 末	児 童	退 職
		手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	給 付 費
	本 年 度	438	336				1,180	273	5,229	420	1,941
	前 年 度	678	336				1,635	382	7,564	720	2,721
	比 較	△ 240					△ 455	△ 109	△ 2,335	△ 300	△ 780

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計				
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(0)	(0)		14,403	9,817	24,220	4,196	28,416	
	資本勘定 支弁職員	0	4							
	合 計	(0)	(0)		14,403	9,817	24,220	4,196	28,416	
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(0)	(0)		18,212	14,036	32,248	5,387	37,635	
	資本勘定 支弁職員	0	5							
	合 計	(0)	(0)		18,212	14,036	32,248	5,387	37,635	
比 較	損益勘定 支弁職員	(0)	(0)		△ 3,809	△ 4,219	△ 8,028	△ 1,191	△ 9,219	
	資本勘定 支弁職員	0	△1							
	合 計	(0)	(0)		△ 3,809	△ 4,219	△ 8,028	△ 1,191	△ 9,219	

※ 職員数は常勤職員の合計数、() は短時間勤務職員の合計数を示す

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	住 居	地 域	管理職	管理職 特別 勤務 手当	時間外 勤務 手当	通 勤	期 末	児 童	退 職
		手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	給 付 費
本 年 度	本 年 度	438	336				1,180	273	5,229	420	1,941
	前 年 度	678	336				1,635	382	7,564	720	2,721
	比 較	△ 240					△ 455	△ 109	△ 2,335	△ 300	△ 780

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 費 福 利 費	合 計	備 考
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	/	/							
	資本勘定 支弁職員	/	/							
	合 計	/	/							
前 年 度	損益勘定 支弁職員	/	/							
	資本勘定 支弁職員	/	/							
	合 計	/	/							
比 較	損益勘定 支弁職員	/	/							
	資本勘定 支弁職員	/	/							
	合 計	/	/							

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	時間外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度					
	前 年 度					
	比 較					

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 3,809	給与改定に伴う増減分	198	給与表の改定によるもの	198
		昇給に伴う増加分	309	平均昇給率	2.121%
		その他の増減分	△ 4,316	他会計異動等によるもの	△4,316
職員手当	△ 4,219	制度改正に伴う増減分	133	期末手当及び勤勉手当の支給月数の改定によるもの	133
		その他の増減分	△ 4,352	昇給によるもの 他会計異動等によるもの	122 △4,474

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	単純労務職
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	298,475	
	平均給与月額(円)	344,853	
	平均年齢(歳)	38.0	
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	301,920	
	平均給与月額(円)	352,420	
	平均年齢(歳)	38.6	

※ 再任用短時間勤務職員及び任期付職員、会計年度任用職員を除く

イ 初任給

区分	一般行政職(円)	単純労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	単純労務職(円)
高校卒	170,900	164,000	170,900	164,000
大学卒	196,200		196,200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			単 純 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年4月1日現在	6 級	(0) 0	(0) 0.0			
	5 級	(0) 0	(0) 0.0			
	4 級	(0) 2	(0) 50.0			
	3 級	(0) 1	(0) 25.0			
	2 級	(0) 1	(0) 25.0			
	1 級	(0) 0	(0) 0.0			
	計	(0) 4	(0) 100.0			
令和5年4月1日現在	6 級	(0) 0	(0) 0.0			
	5 級	(0) 0	(0) 0.0			
	4 級	(0) 3	(0) 60.0			
	3 級	(0) 1	(0) 20.0			
	2 級	(0) 1	(0) 20.0			
	1 級	(0) 0	(0) 0.0			
	計	(0) 5	(0) 100.0			

※ 任期付職員、会計年度任用職員を除く
 ※ () は再任用職員数を示す

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級
一 般 行 政 職	課長、参事、主幹	課長、課長補佐、 参事、主幹	係長、統括主査
単 純 労 務 職			
区 分	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	主査、主任	特に高度な知識又は経験を必要とする業務を行う主事、技師	主事、技師、 主事補、技師補
単 純 労 務 職			

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	単純労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	2	2	
		5 号 給 (人)	2	2	
		6 号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	5		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	3	3	
		5 号 給 (人)	2	2	
		6 号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

※ 再任用職員及び任期付職員、会計年度任用職員を除く

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 月 数		支給月数計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
前年度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		

※ 任期付職員、会計年度任用職員を除く

※ () は再任用職員の支給率を示す

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措 置(1年につ き2%加算)	
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措 置(1年につ き2%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	単純労務職
給料総額に対する比率 (%)	0	0	0
支給対象職員数の比率 (%) (令和6年4月1日現在)	0	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称	なし		

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和 5 年度 岡垣町下水道事業会計予定損益計算書

(令和 5年 4月 1日 から 令和 6年 3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 使用料	458,685		
(2) 他会計負担金	347		
(3) その他の営業収益	153	459,185	
2 営業費用			
(1) 管渠費	20,838		
(2) ポンプ場費	18,860		
(3) 処理場費	166,006		
(4) 総係費	48,552		
(5) 減価償却費	496,093		
(6) 資産減耗費	366	750,715	
営業損失			291,530
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	1,000		
(2) 他会計負担金	105,372		
(3) 長期前受金戻入	288,754		
(4) 雑収益	167	395,293	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	73,363		
(2) 雑支出	1,411	74,774	320,519
経常利益			28,989
当年度純利益			28,989
前年度繰越利益剰余金			8,306
その他未処分利益剰余金変動額			70,958
当年度未処分利益剰余金			108,253

令和 5 年度 岡垣町下水道事業会計予定貸借対照表

(令和 6年 3月31日)

資 産 の 部

千円

千円

千円

千円

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		612,467		
ロ 建物	614,977			
建物減価償却累計額	302,101	312,876		
ハ 構築物	19,455,217			
構築物減価償却累計額	6,503,879	12,951,338		
ニ 機械及び装置	4,927,315			
機械及び装置減価償却累計額	2,598,345	2,328,970		
ホ 車両及び運搬具	1,920			
車両及び運搬具減価償却累計額	0	1,920		
ヘ 工具、器具及び備品	6,249			
工具、器具及び備品減価償却累計額	2,219	4,030		
有形固定資産合計			16,211,601	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		1,042		
ロ 電話加入権		495		
ハ ソフトウェア		7,441		
無形固定資産合計			8,978	
固定資産合計				16,220,579
2 流動資産				
(1) 現金預金			361,263	
(2) 未収金		69,434		
貸倒引当金		2,240	67,194	
流動資産合計				428,457
資 産 合 計				16,649,036

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債			4,403,597	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金			32,267	

	固定負債合計		4,435,864
4	流動負債		
(1)	企業債	386,916	
(2)	未払金	28,035	
(3)	引当金		
イ	賞与等引当金	2,988	
	流動負債合計		417,939
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	15,014,828	
(2)	長期前受金収益化累計額	5,030,629	
	繰延収益合計		9,984,199
	負債合計		14,838,002

資 本 の 部

6	資本金		
(1)	自己資本金		
イ	固有資本金	350,747	
ロ	組入資本金	473,398	
	自己資本金合計		824,145
	資本金合計		824,145
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	寄附金	666	
ロ	負担金	67	
ハ	国庫補助金	277,477	
ニ	県費補助金	32,616	
ホ	他会計負担金	7,796	
ヘ	他会計補助金	156,467	
	資本剰余金合計		475,089
(2)	利益剰余金		
イ	減債積立金	211,624	
ロ	建設改良積立金	191,923	
ハ	当年度未処分利益剰余金	108,253	
	利益剰余金合計		511,800
	剰余金合計		986,889
	資本合計		1,811,034
	負債資本合計		16,649,036

令和 6 年度 岡垣町下水道事業会計予定貸借対照表

(令和 7年 3月31日)

資 産 の 部

千円

千円

千円

千円

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		612,467		
ロ 建物	614,977			
建物減価償却累計額	311,935	303,042		
ハ 構築物	19,555,723			
構築物減価償却累計額	6,879,105	12,676,618		
ニ 機械及び装置	4,950,571			
機械及び装置減価償却累計額	2,698,051	2,252,520		
ホ 車両及び運搬具	1,920			
車両及び運搬具減価償却累計額	0	1,920		
ヘ 工具、器具及び備品	6,725			
工具、器具及び備品減価償却累計額	2,219	4,506		
有形固定資産合計			15,851,073	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		1,042		
ロ 電話加入権		480		
ハ ソフトウェア		4,960		
無形固定資産合計			6,482	
固定資産合計				15,857,555
2 流動資産				
(1) 現金預金			304,804	
(2) 未収金		69,218		
貸倒引当金		2,191	67,027	
流動資産合計				371,831
資 産 合 計				16,229,386

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債			4,191,473	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金			34,208	

	固定負債合計		4,225,681
4	流動負債		
(1)	企業債	386,181	
(2)	未払金	36,748	
(3)	引当金		
イ	賞与等引当金	2,359	
	流動負債合計		425,288
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	15,100,844	
(2)	長期前受金収益化累計額	5,316,318	
	繰延収益合計		9,784,526
	負債合計		14,435,495

資 本 の 部

6	資本金		
(1)	自己資本金		
イ	固有資本金	350,747	
ロ	組入資本金	544,355	
	自己資本金合計		895,102
	資本金合計		895,102
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	寄附金	666	
ロ	負担金	67	
ハ	国庫補助金	277,477	
ニ	県費補助金	32,616	
ホ	他会計負担金	7,796	
ヘ	他会計補助金	156,467	
	資本剰余金合計		475,089
(2)	利益剰余金		
イ	減債積立金	187,349	
ロ	建設改良積立金	167,648	
ハ	当年度未処分利益剰余金	68,703	
	利益剰余金合計		423,700
	剰余金合計		898,789
	資本合計		1,793,891
	負債資本合計		16,229,386

令和 6 年度 下水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明	
1 下水道事業収益		899,520	903,651	4,131				
1 営業収益		513,658	507,589	6,069				
	1 使用料	505,416	507,089	1,673				
					1 公共下水道使用料	505,416	公共下水道使用料	505,416
	2 他会計負担金	7,816	347	7,469				
					1 他会計負担金	7,816	一般会計負担金	7,816
	3 その他の営業収益	426	153	273				
					1 手数料	425	督促手数料	1
責任技術者登録手数料							139	
指定工事店登録手数料							285	
2 雑収益	1	雑収益(科目保存)	1					
2 営業外収益		385,861	396,061	10,200				

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
	1 受取利息及び配当金	1	1	0			
					1 預金利息	1	預金利息 (科目保存)
	2 他会計補助金	1,000	1,000	0			
					1 他会計補助金	1,000	一般会計補助金
	3 消費税還付金	1	1	0			
					1 消費税還付金	1	消費税還付金 (科目保存)
	4 長期前受金戻入	286,817	289,386	2,569			
					1 長期前受金戻入	286,817	受贈財産評価額
						受益者負担金	26,499
						国庫補助金	168,416
						県費補助金	22,648
						一般会計負担金	38,689

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
							一般会計補助金 13,600
							その他 76
							固定資産除却に伴う戻入分 305
	5 雑収益	101	301	200			
					2 その他雑収益	101	延滞金(科目保存) 1
							その他雑収益 100
	6 他会計負担金	90,441	105,372	14,931			
					1 他会計負担金	90,441	一般会計負担金 90,441
	7 補助金	7,500	0	7,500			
					1 国庫補助金	7,500	社会資本整備総合交付金 7,500
3 特別利益		1	1	0			
	3 その他特別利益	1	1	0			

(支 出)

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
1 下水道事業費用		904,250	890,254	13,996			
1 営業費用		829,584	806,019	23,565			
	1 管渠費	44,504	25,798	18,706			
					1 備消耗品費	200	消耗品費 200
					2 光熱水費	341	マンホール等 保守用水道料金 341
					3 通信運搬費	898	マンホール等 自動通報装置通信費 898
					4 委託料	23,964	西部地区マンホール等維持管理委託料 マンホール等清掃委託料 マンホール等点検整備委託料 下水道台帳システム等更新委託料 内水浸水想定区域策定業務委託料
					5 賃借料	41	土地使用料 41

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					6 修繕費	12,700	修繕費 12,700
					9 動力費	6,360	マンホールポンプ電気料金 6,360
	2 ポンプ場費	22,276	22,392	116			
					1 備消耗品費	20	消耗品費 20
					2 光熱水費	60	水道料金 60
					3 通信運搬費	36	電話代 36
					4 委託料	1,008	自家用電気工作物保守点検委託料 草刈、剪定委託料 消防施設保守点検委託料 清掃委託料
					5 修繕費	13,054	修繕費 13,054
					8 動力費	8,061	電気料金 8,061

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					9 保険料	36	建物損害保険料 36
					10 燃料費	1	自家発電機用燃料費(科目保存) 1
	3 処理場費	218,750	201,769	16,981			
					5 備消耗品費	900	消耗品費 900
					6 燃料費	30	ｼｮﾞﾊﾞﾙｶ-等燃料代 30
					7 光熱水費	180	水道料金 180
					8 通信運搬費	36	電話代 36
					9 委託料	131,996	浄化ﾌﾞﾀ-等運転管理委託料 水質検査及び汚泥成分検査委託料 自家用電気工作物保守点検委託料 清掃委託料 草刈、剪定委託料

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
							汚泥処分委託料 汚泥処分運搬委託料 消防施設保守点検委託料 汚泥濃縮機械点検整備委託料 電気・機械設備緊急点検委託料 使用済脱硫剤抜取清掃委託料
					10 手数料	578	コミ収集手数料 78 ショールカ-法定点検手数料 500
					11 修繕費	41,100	修繕費 41,100
					14 動力費	36,603	電気料金 36,603
					15 薬品費	6,957	医薬材料費 6,957
					17 保険料	370	建物損害保険料 370

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
	4 総係費	50,572	59,169	8,597			
					1 給料	14,403	職員給料4名分 14,403
					2 手当等	5,916	扶養手当 438 時間外勤務手当 1,180 通勤手当 273 期末勤勉手当 3,269 児童手当 420 住居手当 336
					3 賞与等引当金繰入額	2,359	賞与等引当金繰入額 2,359
					4 法定福利費	3,797	共済組合費 3,797
					5 旅費	69	普通旅費 19 研修旅費 50

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					6 退職給付引当金繰入額	1,941	退職給付引当金繰入額 1,941
					7 備消耗品費	143	消耗品費 143
					8 印刷製本費	1	印刷製本費(科目保存) 1
					9 通信運搬費	1	郵送料(科目保存) 1
					11 委託料	16,431	使用料賦課徴収委託料
					12 手数料	161	公金取扱手数料 10 検査登録・代行手数料 130 定期点検手数料 21
					13 修繕費	50	修繕費 50
					16 負担金	4,957	日本下水道協会負担金 103 九州地方下水道協会負担金 18 全国町村下水道推進協議会福岡県支部負担金 20

(單位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
							生活扶助世帯水洗便所改造補助金 364
							融資斡旋利子補給補助金 50
							水洗便所改造補助金 240
							低地ホップ設置補助金 400
							電子計算機使用負担金 3,762
					17 食糧費	5	食糧費 5
					18 貸倒引当金繰入額	1	貸倒引当金繰入額(科目保存) 1
					19 保険料	48	自動車損害共済基金分担金 48
					20 研修費	80	研修会負担金 80
					21 公租公課費	6	無線局免許申請手数料 6
					24 燃料費	90	公用車燃料費 90
					25 報酬	113	会計年度任用職員報酬 113

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明	
	5 減価償却費	491,739	496,890	5,151				
					1 有形固定資産減価償却費	489,243	建物	9,834
							構築物	375,226
							機械及び装置	104,183
	2 無形固定資産減価償却費	2,496	電話加入権	15				
			ソフトウェア	2,481				
6 資産減耗費	1,743	1	1,742					
				1 固定資産除却費	1,743	固定資産除却費	1,743	
2 営業外費用		73,665	83,234	9,569				
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	67,214	73,783	6,569				
					1 企業債利息	67,214	企業債支払利息	67,214
3 消費税	6,000	9,000	3,000					

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					1 消費税	6,000	支払消費税 6,000
	4 雑支出	451	451	0			
					2 その他雑支出	451	予算還付 450 不納欠損(科目保存) 1
3 特別損失		1	1	0			
	3 その他特別損失	1	1	0			
					1 その他特別損失	1	その他特別損失(科目保存) 1
4 予備費		1,000	1,000	0			
	1 予備費	1,000	1,000	0			
					1 予備費	1,000	予備費 1,000
収益的支出合計		904,250	890,254	13,996			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単 位 : 千 円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 資本的収入		261,301	276,474	15,173			
1 企業債		174,057	200,960	26,903			
	1 企業債	174,057	200,960	26,903			
					1 企業債	174,057	公共下水道事業債 54,057 資本費平準化債 120,000
2 他会計補助金		1	1	0			
	1 他会計補助金	1	1	0			
					1 他会計補助金	1	一般会計補助金(科目保存) 1
3 国庫補助金		57,811	49,775	8,036			
	1 国庫補助金	57,811	49,775	8,036			
					1 国庫補助金	57,811	社会資本整備総合交付金 57,811
4 県費補助金		1	1	0			

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
	1 県費補助金	1	1	0			
					1 県費補助金	1	県費補助金 (科目保存) 1
5 負担金		6,000	2,465	3,535			
	1 負担金	6,000	2,465	3,535			
					1 受益者負担金	6,000	受益者負担金 6,000
6 その他資本的収入		1	1	0			
	1 その他資本的収入	1	1	0			
					1 その他資本的収入	1	その他資本的収入 (科目保存) 1
7 他会計負担金		23,430	23,271	159			
	1 他会計負担金	23,430	23,271	159			
					1 他会計負担金	23,430	一般会計負担金 23,430
資本的収入合計		261,301	276,474	15,173			

(支 出)

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
1 資本の支出		524,038	538,679	14,641			
1 建設改良費		137,122	137,451	329			
	1 建設改良費	137,122	137,451	329			
					10 委託料	45,362	管渠測量設計委託料 調査業務委託料 浄化槽-改築計画策定委託料
					11 工事請負費	90,760	管渠工事費 付帯工事費 浄化槽-吉木中継ポンプ場 等改築費
					12 補償費	500	家屋等損害補償費 500
					14 固定資産購入費	500	固定資産購入費 500
2 企業債償還金		386,916	401,228	14,312			

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
	1 企業債償還金	386,916	401,228	14,312			
					1 企業債償還金	386,916	企業債元金償還金 386,916
	資本的支出合計	524,038	538,679	14,641			

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法及び定率法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 10～50年
 - 構築物 10～60年
 - 機械及び装置 10～20年
 - 車両及び運搬具 4～6年
 - 工具、器具及び備品 2～13年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 5～15年
 - 電話加入権 20年
 - ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当と同手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II. 予定貸借対照表等関連

1 貸倒引当金の取り崩し

令和5年度において、下水道使用料の不納欠損による損失に係るものとして貸倒引当金29,126円を取り崩した。

令和6年度において、下水道使用料の不納欠損による損失に係るものとして貸倒引当金50,000円を取り崩した。

2 賞与等引当金の取り崩し

令和5年度において、期末手当・勤勉手当の支給及び同手当に係る法定福利費の支出をするため、賞与等引当金2,676,000円を取り崩した。

令和6年度において、期末手当・勤勉手当の支給及び同手当に係る法定福利費の支出をするため、賞与等引当金2,988,000円を取り崩した。

3 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、令和5年度においては1,221,580,579円で、令和6年度においては1,116,947,583円である。